

伊賀市地域共生社会実現に向けたアンケート調査結果から見える課題

①4つの支え

高齢者福祉

- 高齢者福祉サービスの利用者でサービスについて「満足している」と答えた人が 61.8%と半数以上を占めています。満足している人が評価している項目は、「サービスの質」が 69.4%、「利用しやすい環境整備」が 51.2%で続いており、サービスの質と利用環境については評価されています。
- 福祉課題を問う問 11において、「高齢者の一人暮らしや高齢者のみ世帯に関する問題」を選択した人が全体で 56.8%と半数を超えており、高齢者の問題は地域課題として全年代に浸透していると評価できます。また、「介護を要する高齢者の問題（8050 問題など）」を選択した人は 32.2%であり、介護をする人が直面している問題も地域課題として浸透しつつあると評価できます。

障がい者福祉

- 障がい者福祉サービスの利用者でサービスについて「満足している」と答えた人が 57.4%と半数以上を占めています。満足している人が評価している項目は、「サービスの質」が 81.3%と高い比率を示しています。一方、「利用料金」については 37.5%にとどまっています。質については高い評価を得ていますが、利用料金や利用環境については改善が必要と考えられます。
- 問 11 で「障がい者に関する問題」を選択した人は 8.8%で、非常に低くなっています。一方、問 24 の地域で取り組むべき課題でも「障害のある人がいる世帯のこと」を選択した人は 13.3%にとどまっています。障がい者福祉については、地域の課題としての認識が広まっていないと考えられます。

児童福祉

- 児童福祉の利用者でサービスについて「満足している」と答えた人は 48.1%と半数近くに上ります。満足している人が評価している項目は、「サービスの質」が 52.8%、「サービスを利用しやすい環境」が 47.2%と、いずれも約半数の人が評価をしています。
- 児童福祉に関する課題認識は、「子育て家庭に関する問題（ヤングケアラーの問題など）」が 7.6%、「一人親に関する問題」が 8.5%、「ニートや不登校、引きこもり、非行等の年に関する青少年に関する問題」が 9.6%といずれも低くなっています。年代別のクロス集計では、「子育て家庭に関する問題（ヤングケアラーの問題など）」を選んだ人の比率は 18~29 歳の 23.3%と 70 歳以上の 2.0%とでは大きな差があります。このように児童福祉の問題は関心が当事者世代にとどまっている傾向があり、地域の課題としての認識が広がっていないと考えられます。

生活困窮者支援

- 生活困窮者支援の利用者でサービスについて「満足している」と答えた人は 57.9%で半数を超えていました。満足している人が評価している項目は、「サービスの質」と答えた人が 70.0%と非常に高い比率です。ただし、サンプル数が少ないため評価には注意が必要です。
- 問 11 の福祉課題で、「生活困窮に関する問題」を選択している人は 10.5%で高くありませんが、年代別クロス集計では 19~29 歳が 15.0%と他の年代よりも高くなっています。また、問 14 では、「経済的なこと（失業して収入がない、認知症等で財産管理ができない等）」を選択した人は全体では 20.1%ですが、年代別クロス集計では 19~29 歳が 37.3%と高くなっています。このように若い年代では生活困窮の問題への関心が高まっていると思われます。

福祉サービス全般について

- 安心安全で暮らすために必要なことを問う問 13 で「高齢者や障がい者、子育て支援などの福祉サービスが整っていること」を選択した人は 35.4%ですが、年代別クロス集計では、19~29 歳 43.1%であり、若い人ほど福祉サービスの整備を望む比率が高くなっています。
- 今後優先すべき地域福祉政策を問う問 33 では、「福祉サービスの質の向上」、「福祉サービスの充実」、「福祉に関する相談体制の充実」は、31.8%、31.2%、26.4%と、災害に次いで高い比率となっています。
- このように、福祉サービスの充実を望む声は、特に若い人で多くなっていますが、高齢化が進み社会福祉の負担が増加する中で、どのように福祉サービスの充実を図るか、自助・共助の意識をどのように高めていくかが課題となっています。

②4つの安心

住まい

- 暮らしの中での悩みや不安を問う問 14 で、「住環境に関するこ（老朽化している、階段の上り下りが困難等）」を選択した人は 27.8%いて、災害に関する選択肢に次いで高くなっています。一方、問 13 の安心安全に暮らすために必要なことを問う設問では、「安心していつまでも暮らせるように、バリアフリーなど住環境が整い、住まいに対する支援が充実していること」を選択した人は 18.1%であり、医療サービスの充実、公共交通の整備などに比べると低くなっています。このように、住まいに関する課題は、地域として取り組む問題というよりは個人的として取り組むべきと受け止められていると推察されます。
- しかし、住環境は個人の生活の質に大きく影響し、地域の活力や安全性とも密接に関連しています。例えば、住宅のバリアフリー化が不十分な場合、高齢者の外出機会が減少することで地域活動への参加が制限され、地域コミュニティの衰退にもつながりかねません。したがって、住環境の整備は個人の課題という枠を超えて、地域全体で取り組むべき重要な政策課題として捉え直す必要があります。

地域医療

- 安心安全に暮らすために必要なことを問う問 13 では、「医療サービスが充実していること」を選択している人が 64.3%で最も高く、年代別にクロス集計をすると、すべての年代で 6 割を超えており、医療サービスの充実は安心安全のために最も重要な要素と広く認識されています。
- 調査では、この課題に対応した設問が他に設定されてないため、満足度や詳細なニーズなどを明らかにした上で、必要な施策を検討する必要があります。

健康づくり

- 健康づくり習慣について問う問 15 では、「定期的な健康診断」、「バランスの取れた食事」については、全体では 54.8%、50.0%と半数の人がおこなっていると答えています。しかし、年代別のクロス集計を見るといずれも若い年代ほど低く、定期的な健康診断は 18~29 歳では 29.3%、バランスの取れた食事は 32.8%にとどまっています。
- 一方、「ストレス管理（瞑想、趣味の時間など）」を選んだ人の比率は、30~49 歳が 37.9%で最も高く、18~29 歳が 36.2%で続いており、50~69 歳は 26.7%、70 歳以上は 19.3%と、高齢になるほど比率が低くなっています。ただし、若い世代の方が高くなっている要因として、若い人の方ほどストレスが溜まっている可能性があるため、メンタルヘルスも重要な課題になります。
- また、「健康づくりのイベントへの参加」は、最も比率の高い 70 歳以上でも 8.2%にとどまっています。
- 従って、若い年代の健康づくりへの意識の向上とともに、メンタルヘルスのケアや予防的な取り組みが重要な課題といえます。また、健康づくりイベントの低い参加率は、イベントの内容や実施時期、広報手段が各年代のニーズやライフスタイルに合っていない可能性を示唆しています。
-

くらし

- 安心安全で暮らすために必要なことを問う問 13 では、「公共交通が整備されており、高齢者や障がい者の移動が容易にできること」を選択した人は 47.0%と医療について高く、移動に不便を感じていない高齢者や障がい者以外でも地域課題として広く共有されていることがうかがえます。
- 一方、「図書館や文化ホール等の文化施設が整備され、市民の文化活動に対する支援が充実していること」と答えた人は 6.7%と低くなっています。また今後の地域福祉政策を問う問 33 で「権利擁護事業」を選択した人は 1.1%にとどまっており、これらの課題は広く共有されていません。
- 市民のくらしを向上させるために、多くの人が課題と認識している交通弱者の問題を解決するとともに、市民の文化活動の支援や権利擁護など、現時点では認知度や関心が低い施策についても、その重要性を丁寧に説明し理解を広げていく必要があります。

②6つの充実

みんなでつくる地域コミュニティ

- 安心安全に暮らすために必要なことを問う問 13 では、「地域でのつながりがあり、地域活動も活発で助け合いの習慣が根付いていること」を選択した人は 23.7%で、9 項目中 6 番目であり、ニーズは高くありません。
- 一方、具体的な手助けできることを問う問 21 では、「安否確認の声かけ」、「話し相手」、「買い物の手伝い」、「災害の手助け」では「手助けできると思う」と答えた人が半数を超えていました。
- 地域で取り組むべき課題を問う問 24 では、「自治協や自治会の役員のなり手がないこと」を選択した人が 33.2%、12 項目中 3 番目であり、自治会存続は地域課題としてある程度共有されています。一方、「住民同士のまとなりや助け合いが乏しいこと」を選択した人は 26.5%で、9 項目中 5 番目となっており、自治会存続への関心よりも低くなっています。
- 地域活動への参加を問う問 26 では、「進んで参加・協力している」と「機会があれば参加・協力している」と回答した人を合わせると、53.2%の人が参加し、活動に協力しています。参加している地域活動を問う問 27 では、【自治会や自治協への参加】が 64.5%で、地域活動の中では最も高くなっています。問 18 のご近所づきあいとクロス集計では、「互いに相談

したり、生活面で協力し合っている」人も、「あいさつはするが、話をするほどのつきあいはしていない」と答えた人も自治会への参加は6割程度で大きな差は無いため、自治会の参加がご近所付き合いを深めるきっかけにはなっていないことがうかがえます。

- NPO活動やボランティアへの参加を問う問29では、「現在参加したり、協力している」と答えた人は11.3%にとどまっていましたが、「これまで参加・協力したことはないが、今後参加するなど関わりを持ちたい」と答えた人が21.0%おり、未参加で意欲のある人を導くことが課題です。
- 今後は、地域のきづなの強化や地域活動の活性化を進めることが課題であり、ご近所づきあいが希薄な人も含め、多くが参加している自治会を活用することが重要となります。

つながりあえる地域作り

- 地域で取り組むべき課題を問う問24で、「暮らしや福祉について、相談できる人がいないこと」を選択した人は全体で23.4%ですが、経済的に苦しい人は28.5%、一人暮らしの人は28.7%であり、全体よりも約5ポイント高くなっています。また近所づきあいを問う問18とのクロス集計を見ると、孤立しているとまでは言えない、「あいさつはするが、話をするほどのつきあいはしていない」と答えた人でも、31.7%が相談できる人がいない、と答えています。
- 孤立のない社会を実現するためには、誰もが気軽に相談できる体制づくりが重要です。特に経済的困難や一人暮らしの方々は、相談相手の不在という課題を抱えやすい傾向にあり、また日常的な近所付き合いが希薄な方々についても、同様の課題を抱えていることが明らかになっています。

安心と安全のまちづくり

- 今後の地域福祉政策で優先すべき事項を問う問33で、「地域における災害時の体制整備」をあげた人が48.1%でもっと高く、また、暮らしの中での不安や悩みを問う問14では、「災害時の備えに関するこ（自分や家族が万が一の時に一人では非難できない等）」を選択した人が32.1%で、10項目中で最も高く、安心と安全のまちづくりにおいて災害に対する対策は最優先項目の1つといえます。
- 一方、問33での「権利擁護事業の推進」(1.1%)や、安心で暮らすために必要なことを問う問13での「安心していつまでも暮らせるように、バリアフリーなどの住環境が整い、住まいに対する支援が充実していること」(18.1%)は低い割合にとどまっています。
- 今後、安心と安全のまちづくりを推進するためには、最優先課題である防災への備えを十分におこなうと共に、人権の問題や住環境の問題も啓発を含め広く推進していくことが必要です。

これからの人材を育成するしくみ作り

- 今後の地域福祉政策で優先すべき事項を問う問 33 で「地域活動への参加の促進」を選択した人は 12.5%にとどまっており、年齢別クロス集計を見ると若い人ほど比率は低くなっています。一方で、NPO 活動やボランティア活動への参加状況を問う問 29 では、「これまで参加・協力したことはないが、今後参加するなど関わりをもちたい」と答えた人の比率は若い人ほど高く、18~29 歳では 45.0%と半数近くになっています。
- NPO 活動やボランティアに参加する意向がない人に理由を問う問 32 では、「交通費や必要経費がかかるなら参加したい」、「家族や友人と一緒に参加したい」、「インターネットでなら参加したい」と答えた人の比率が若い世代で高くなっていることから、活動の多様化、寛容化が若い世代を取り入れる重要な要素と考えられます。

いきづらさを抱えた人に寄り添う社会づくり

- 福祉課題を問う問 11 で、「ニートや不登校、引きこもり、非行等の青少年に関する問題」を選択した人は全体で 9.6%と低くなっています。しかし、問 18 の近所づきあいとのクロス集計では、「ほとんどあいさつもしない」人は 12.2%、「近所に誰がいるかも知らない」が 18.5%と、近所づきあいが薄い人が関心が高くなっています。
- いきづらさを抱えた人は地域で孤立しやすく、その結果、必要な支援を受けられないことが多いです。地域社会のつながりを強化し、支援の手を差し伸べることが重要です。